



Global
Opportunity

グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド(限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし)愛称:未来の世界
グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド(年2回決算型)(限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし)愛称:未来の世界(年2回決算型)
追加型投信／内外／株式

私たちは、短期的な株式市場の予測は困難であり、
また、重要ではないと考えています。
したがって、短期的な利益を追い求めるのではなく、
長期的な視点に立ち、投資を行っています。

だからこそ、投資先企業をパートナーととらえ、
企業の経営者と同じ長期の時間軸で
投資を行うのです。

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント
グローバル・オポチュニティ株式運用チーム
運用責任者

クリスチャン・ヒュー

- 2001年、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント入社。24年の運用経験を有する。
- グローバル・オポチュニティ株式運用チームの責任者、およびグロース投資におけるグローバル型投資の責任者を務める。
- 同氏が率いるチームでの全運用残高は、約15年前（2008年6月末時点）は約5億円*1だったが、足もと（2024年12月末時点）、約7兆円*2まで拡大している。
- 米デューク大学経済学部卒業。
- CFA協会認定証券アナリスト。

*1 1米ドル=106.21円（2008年6月末）で換算。

*2 1米ドル=157.20円（2024年12月末）で換算。

出所：ブルームバーグ、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータをもとにアセット
マネジメントOne作成

Kristian Hough

最大のリスクは損をすること

Risk is losing money.

私たちの運用における最大の目的は、
中長期(3~5年)の「リターンの最大化」と「投資元本の毀損回避*」です。

先行きが不透明な昨今、マクロ経済の動向やイベント等により、短期的な変動はありますが、
私たち運用チームのスタンスはいつも一貫しており、
市場動向に対して極端に強気になったり、弱気になったりすることはありません。

私たちが投資したいと考えるハイクオリティ成長企業、

それは、変化の時代をリードする成長企業、
あるいは時代の変化にも揺るがない持続可能な成長企業です。

*グローバル・オポチュニティ株式運用戦略のリスク管理において、最重要視しているものです。

当戦略を理解するための3つのポイント

01

世界のあらゆる投資機会を追求

02

魅力的な銘柄に厳選投資

03

15年を超える優れた運用実績

01

世界のあらゆる投資機会を追求

当戦略は先進国だけでなく新興国も含む世界の株式市場を投資対象にしています。

私たちは先進国・新興国を問わず、すべての国・地域において

「ハイクオリティ成長企業」が存在していると考えているからです。

また、私たちは、地域・セクター・テーマおよび指数にとらわれることなく、

ボトムアップ・アプローチによる企業分析および業界分析に注力することが、

広い視野で投資機会を見つけ出すことにつながり、

長期的に良好なパフォーマンスが達成できると考えています。

ファンドが活用するグローバル・オポチュニティ株式運用戦略とは

Global Opportunity

世界

(投資)機会

- 新興国を含む世界の株式へ投資します。
- 地域、セクター、テーマを特定せず、広い視野で投資機会を追求します。

Global Opportunity



02

魅力的な銘柄に厳選投資

私たちは、世界中の魅力的と考える銘柄を厳選して、約 25 ～ 50 銘柄に集中投資を行っています。

投資家のみなさまから「集中投資はリスクが高いのでは？」という質問をよくいただきますが、私たちは集中投資がリスクの高い投資だとは考えていません。むしろ、よく知らない企業への投資こそリスクだと考えています。

企業を徹底的に調査・分析し、深く理解したうえで、ハイクオリティ成長企業と判断した株式にのみ投資をすることこそ、最大のリスク回避であると考えています。

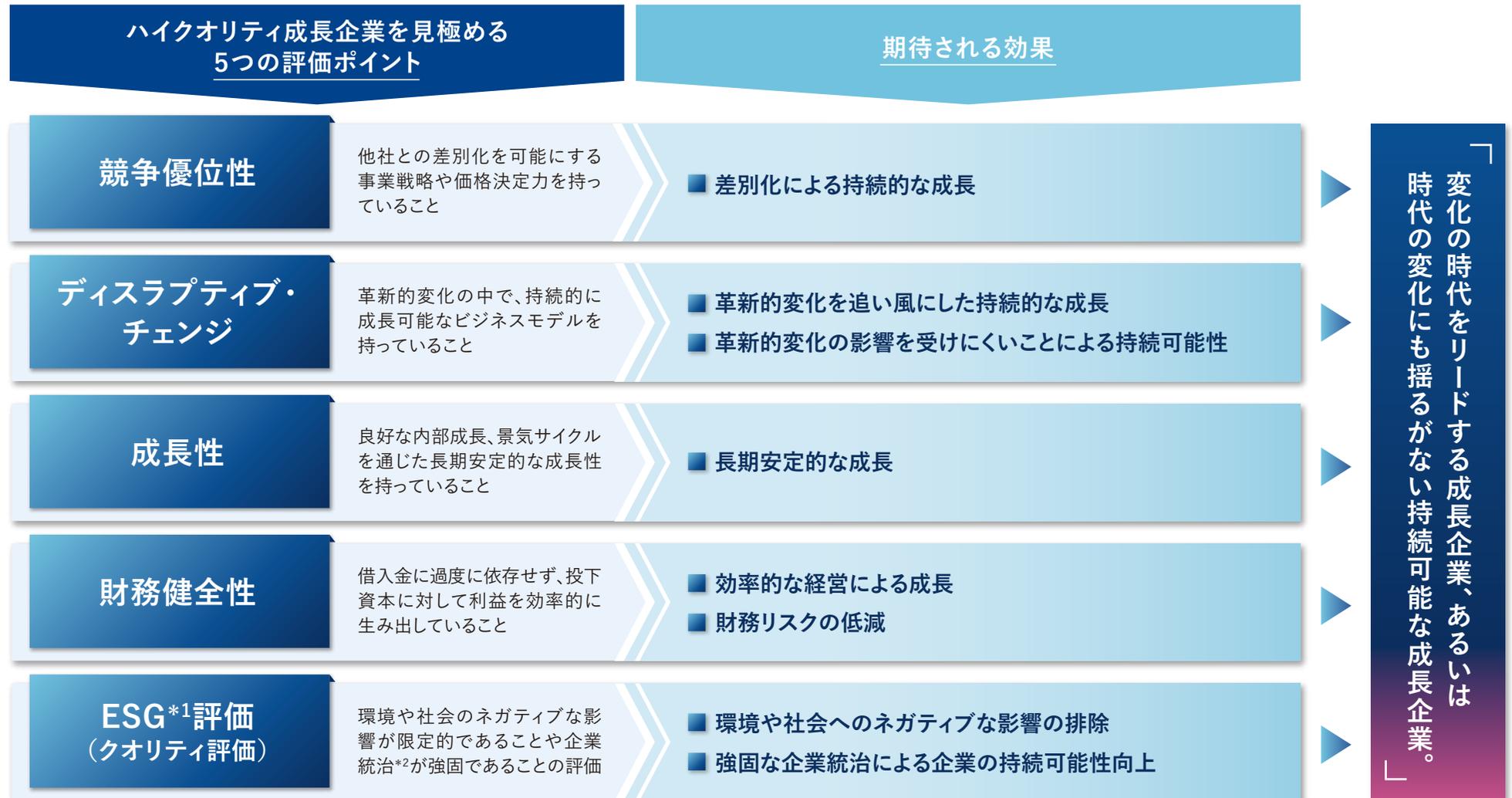
また、私たちは『株価が割安かどうか』も重視しています。

どれだけ魅力的なハイクオリティ成長企業の株式であっても割安な水準でないと判断した場合には投資することはありません。

Best of the Best



ハイクオリティ成長企業とは



*1 ESGとは、環境(Environment)・社会(Social)・企業統治(Governance)の頭文字をとった略称です。
 *2 企業ぐるみの不正や、違法行為等を防止するために企業を統制・監視する仕組みのこと。
 ※資料作成時点のファンドマネジャーの考えに基づくものであり、今後予告なく変更される場合があります。
 出所: モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの情報をもとにアセットマネジメントOne作成

Five Qualities

ハイクオリティ成長企業の発掘例①

変化の時代をリードする成長企業

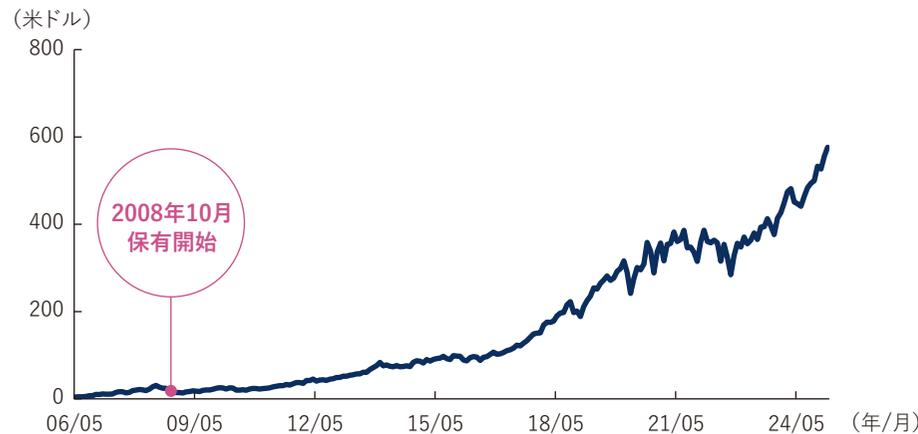
マスターカード(米国)



概要:世界2位の国際決済事業会社

- 世界的なキャッシュレス化の進展にともなう決済量の増加から、同社の持続的な成長が期待できると考え、2008年10月から保有を開始しました。
- eコマースの普及やコロナ禍における行動様式の変化などが追い風となり、キャッシュレス化が進むなか、クレジットカード利用者が増加しました。
- 同社は高い競争優位性を背景に決済量が増加し、売上高も増加しました。

株価推移



※期間:2006年5月末(上場月)~2025年2月末(月次)

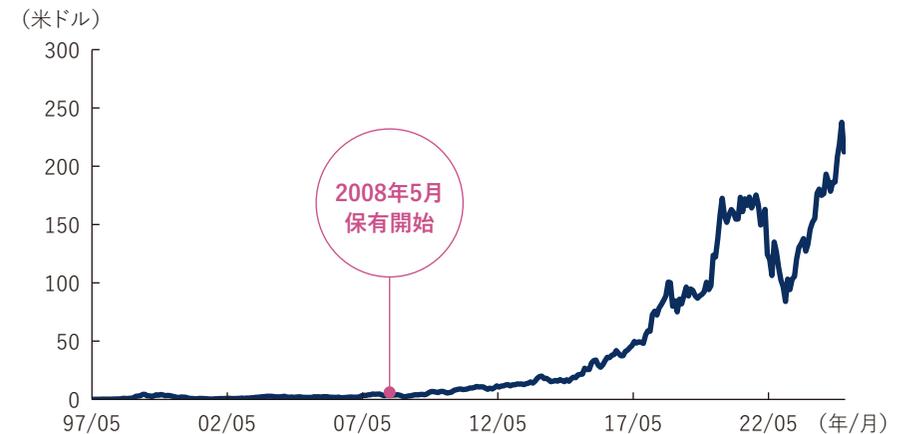
アマゾン・ドット・コム(米国)



概要:先進国で最大のeコマース企業

- eコマースが世界の小売売上額に占める割合は低いこと、インターネットに費やす時間の増加を考慮し、同社の持続的な成長が期待できると考え、2008年5月から保有を開始しました。
- クラウドなどのITインフラのアウトソース化はまだ広がっていないため、同社のクラウド・コンピューティング・サービスのAWS(アマゾン・ウェブ・サービス)は今後も成長が期待できる分野とみて投資を継続しました。
- 高い競争優位性とeコマース市場およびクラウド市場の拡大にともない、同社の売上高も増加しました。

株価推移



※期間:1997年5月末(上場月)~2025年2月末(月次)

※上記はファンドと同一運用戦略で運用する米国籍ファンド「モルガン・スタンレー・インスティテュショナル・ファンド・インク グローバル・オポチュニティ・ポートフォリオ」の保有事例です。ファンドへの実質的な組入れや保有の継続を示唆・保証するものではなく、掲載した個別銘柄の売買を推奨するものではありません。

出所:ブルームバーグ、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ハイクオリティ成長企業の発掘例②

時代の変化にも揺るがない持続可能な成長企業

エルメス・インターナショナル(フランス)



概要:フランスの高級ブランド・メーカー

- 高級ブランド品の需要は消費余力の拡大が見込まれる新興国の成長ポテンシャルが高いこと、また、同社製品は、時代の変化に左右されない高いブランド力を有することから、持続的な成長が期待できると考え、2015年12月から保有を開始しました。
- アウトレットなどで安売りをしないという戦略により高いブランド力を維持しており、強い価格決定力を有しています。そのため世界的なサプライチェーンの混乱によるインフレ環境下においても、価格の値上げを実施し、売上高の増加につなげました。

株価推移



※期間:1993年6月末(上場月)~2025年2月末(月次)

※上記はファンドと同一運用戦略で運用する米国籍ファンド「モルガン・スタンレー・インスティテューショナル・ファンド・インク グローバル・オポチュニティ・ポートフォリオ」の保有事例です。ファンドへの実質的な組入れや保有の継続を示唆・保証するものではなく、掲載した個別銘柄の売買を推奨するものではありません。

出所:ブルームバーグ、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

(ご参考) 選好しなかった投資例

■ 生成AI(人工知能)関連企業

私たち運用チームは生成AIに限らずディスラプティブ・チェンジ分析と関連企業の精査・検討を行っています。

生成AIは、大きな注目を集めており、関連銘柄への投資も増えてきていますが、話題性だけにに基づく投資、または短期的な視点での投資には注意が必要です。そのような多くの市場参加者が注目している投資アイデアは、期待感により株価が既に本質的価値以上であり、割高であることが多くあるからです。

私たちは、生成AI関連企業の精査・分析も進めていますが、生成AIのモデルや関連半導体を作る企業に着目するより、大量な独自のデータソースで生成AIを活用できる企業や生成AIを使用して、より効果的なビジネスを展開できる企業に注目しています。

■ 太陽光発電関連企業

太陽光発電は再生可能エネルギーとして注目されている分野であり、ディスラプティブ・チェンジの一つです。太陽光発電による1キロワット当たりの発電コストは、2007年は75セントでしたが、2023年には3.9セントまで大きく低下し、現在では、火力発電や原子力発電などと競争できるほどの低価格で発電が可能になりました。太陽光発電自体は社会全体にとって有意義である一方、発電コストの低下とともに電気料金(販売する商品の価格)も下がっていくことから、太陽光発電関連企業の収益性を勘案し投資は慎重に行うべきと判断しています。

出所:モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

03

15年を超える優れた運用実績

私たちは、過去のデータを分析するのではなく、長期的な視点に立ち、持続的な成長を生み出す「未来」に投資をすることが、長期的なリターンにつながっていくと考えます。

先行きが不透明な昨今、マクロ経済の動向やイベント等により、短期的な変動はありますが、私たち運用チームのスタンスはいつも一貫しており、市場動向に対して極端に強気になったり、弱気になったりすることはありません。私たちは揺るぎない信念を持ち、魅力的なハイクオリティ成長企業を発掘し、投資することを継続しています。

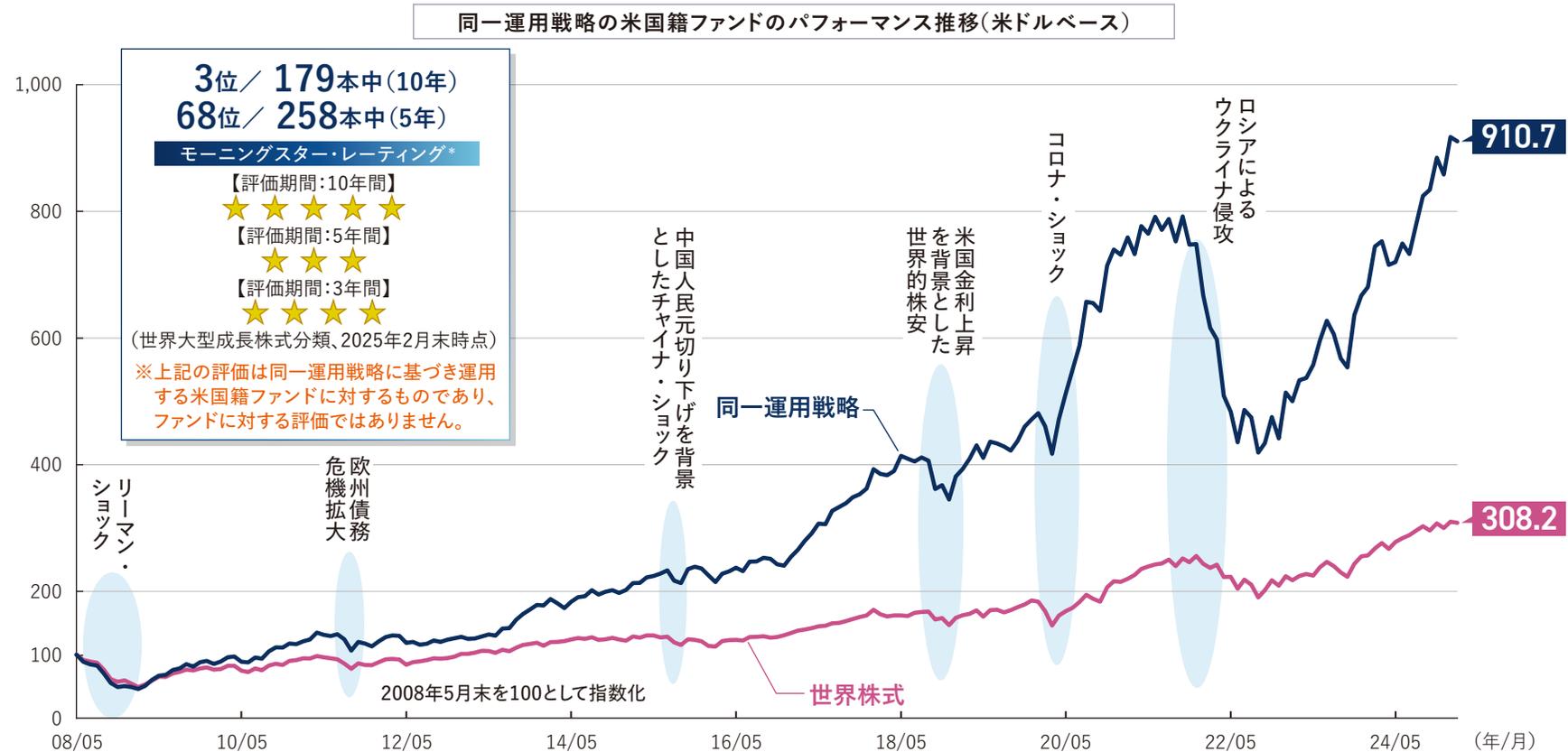
一方、時代の変化にあわせてリサーチ体制を進化させてきました。厳格な運用プロセスを徹底しつつも、異なる経歴を持つ人材で議論することで、より多くのアイデアが生まれ、投資機会を獲得できると信じており、この柔軟さが15年を超える優れた運用実績につながったと考えます。



Long-term alignment

(ご参考)同一運用戦略のパフォーマンス

下記は、ファンドと同一運用戦略で運用する米国籍ファンド「モルガン・スタンレー・インスティテューショナル・ファンド・インク グローバル・オポチュニティ・ポートフォリオ」のパフォーマンスを表しています。ファンドの運用実績とは直接的な関係はありません。また、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



※期間:2008年5月末(設定日)~2025年2月末(月次)

※同一運用戦略の米国籍ファンドの運用実績は、運用費用控除前、分配金再投資、米ドルベースのパフォーマンスを表しています。

※世界株式は、MSCI AC ワールドインデックス(税引後配当込み、米ドルベース)を使用していますが、ファンドのベンチマークではありません。

*対象ファンドのリスク調整後パフォーマンスが、カテゴリー分類内のファンド群のなかで相対的にどのランクに位置するかを、5段階の星印で表示します。

©2025 Morningstar. All Rights Reserved. ここに含まれる情報は、(1)Morningstarおよび/またはそのコンテンツ提供者の専有財産であり、(2)複写または配布してはならず、(3)ライセンサーおよびMorningstarが提供する投資等の助言ではなく、(4)正確性、完全性または適時性を保証するものではありません。Morningstarおよびそのコンテンツ提供者は、この情報の使用により生じるいかなる損害または損失についても責任を負いません。過去の実績は将来の結果を保証するものではありません。

出所:ブルームバーグ、モーニングスター・ダイレクト、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

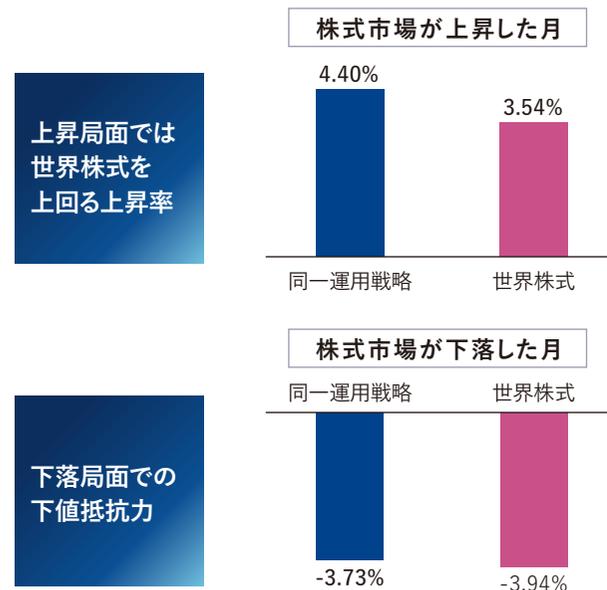
(ご参考)同一運用戦略のパフォーマンス

「市場のノイズは関係ない。見極めた未来にどれだけ長く投資するか」

- 同一運用戦略は上昇局面では世界株式を上回る上昇をみせ、下落局面では下値抵抗力を発揮してきました。2008年のリーマン・ショック時には、同一運用戦略は世界株式以上に下落する局面もありましたが、世界株式と比べ短い期間で元の水準まで回復することができました。
- 「ハイクオリティ成長企業を割安に買う」を徹底し、長期的な視点で投資を行うことで、中長期の時間軸ではプラスのリターンを獲得できると考えます。

下記は、ファンドと同一運用戦略で運用する米国籍ファンド「モルガン・スタンレー・インスティテューショナル・ファンド・インク グローバル・オポチュニティ・ポートフォリオ」のパフォーマンスを表しています。ファンドの運用実績とは直接的な関係はありません。また、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

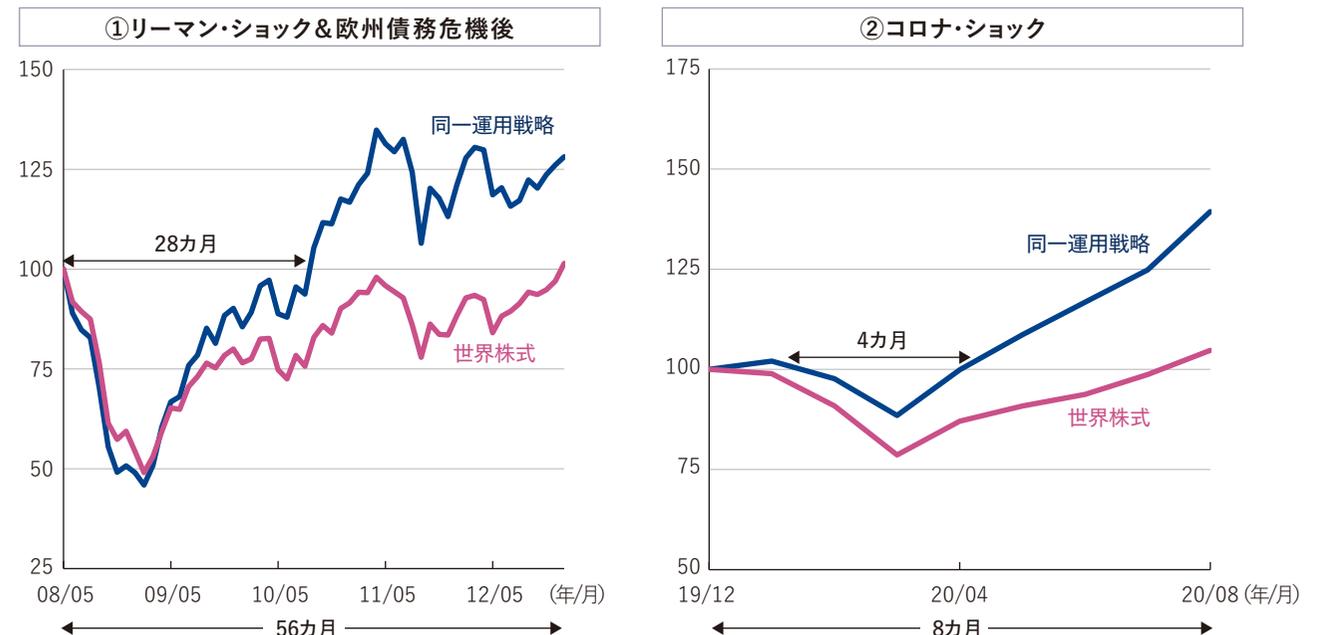
株式市場が上昇・下落した月におけるパフォーマンス



※期間：2008年5月末～2025年2月末
 ※騰落率は月次騰落率の平均値。

※同一運用戦略の米国籍ファンドの運用実績は、運用費用控除前、分配金再投資、米ドルベースのパフォーマンスを表しています。
 ※世界株式は、MSCI AC ワールドインデックス(税引後配当込み、米ドルベース)を使用していますが、ファンドのベンチマークではありません。
 出所：ブルームバーグ、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

下落局面のパフォーマンス



※期間：①2008年5月末～2013年1月末、2008年5月末を100として指数化。②2019年12月末～2020年8月末、2019年12月末を100として指数化。(月次)
 ※月末ベースで下落前の水準に回復するまでの期間を計測。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

(ご参考)同一運用戦略のパフォーマンス

「私たちがめざしているのは中長期でのリターンの最大化と投資元本の毀損回避*」

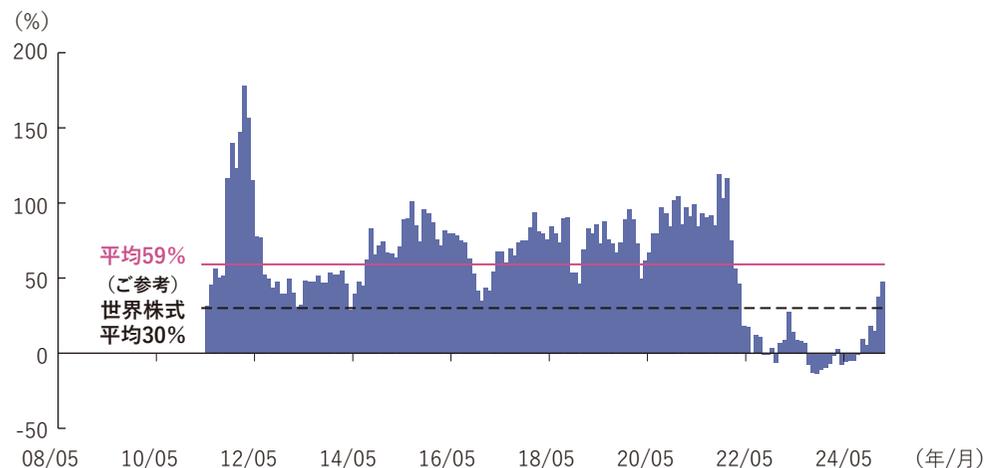
- 運用チームにおける最大の目的は、中長期(3~5年)での「リターンの最大化」と「投資元本の毀損回避*」と考えます。
- 同一運用戦略の米国籍ファンドに5年間保有した場合、すべてプラスのリターンとなりました。

*グローバル・オポチュニティ株式運用戦略のリスク管理において、最重要視しているものです。

下記は、ファンドと同一運用戦略で運用する米国籍ファンド「モルガン・スタンレー・インスティテューショナル・ファンド・インク グローバル・オポチュニティ・ポートフォリオ」のパフォーマンスを表しています。ファンドの運用実績とは直接的な関係はありません。また、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

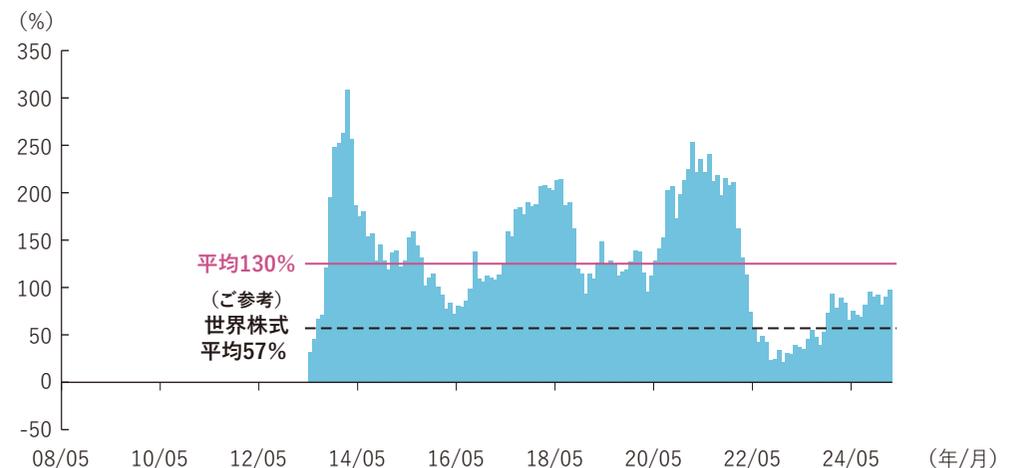
3年間保有した場合

収益率がプラスになった回数	収益率がマイナスになった回数
150回／166回	16回／166回



5年間保有した場合

収益率がプラスになった回数	収益率がマイナスになった回数
142回／142回	0回／142回



※期間:2008年5月末(設定日)~2025年2月末(月次)

※同一運用戦略の米国籍ファンドのパフォーマンスは、2008年5月末から2025年2月末までの期間において、各月末時点の3年前または5年前から同ファンドに投資した場合のそれぞれの投資収益率(運用費用控除前、分配金再投資、米ドルベース)を試算しています。

※世界株式は、MSCI AC ワールドインデックス(税引後配当込み、米ドルベース)を使用しています。世界株式のパフォーマンスは、2008年5月末から2025年2月末までの期間において、各月末時点の3年前または5年前からMSCI AC ワールドインデックス(税引後配当込み、米ドルベース)に投資した場合のそれぞれの投資収益率を試算していますが、ファンドのベンチマークではありません。

出所:ブルームバーグ、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

(ご参考)同一運用戦略の組入上位銘柄

「指数にとらわれないポートフォリオ」

- 2008年末の世界株式の構成銘柄上位の中には、同一運用戦略の組入上位銘柄は1銘柄も入っていませんでした。
- その後、株価上昇に伴う時価総額の増大により、世界株式の上位に新たな銘柄が浮上しましたが、そのうちのいくつかは、既に同一運用戦略の上位に名を連ねており、市場に先行して時代の変化をけん引するような銘柄に投資できたと考えます。

下記は、ファンドと同一運用戦略で運用する米国籍ファンド「モルガン・スタンレー・インスティテューショナル・ファンド・インク グローバル・オポチュニティ・ポートフォリオ」のものであり、ファンドのものではありません。マザーファンドへの組入れや保有の継続を示唆・保証するものではなく、掲載した個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

	2008年末 (銘柄数:32銘柄)	2013年末 (銘柄数:35銘柄)	2018年末 (銘柄数:38銘柄)	2023年末 (銘柄数:34銘柄)					
同一運用戦略	順位	銘柄名	組入比率(%)	銘柄名	組入比率(%)	銘柄名	組入比率(%)	銘柄名	組入比率(%)
	1	ニューオリエンタル・エデュケーション&テクノロジーグループ	6.4	アマゾン・ドット・コム	7.2	アマゾン・ドット・コム	7.3	ウーバー・テクノロジーズ	10.8
	2	チャイナ・マーチャント	5.8	メタ・プラットフォームズ	6.8	マスターカード	6.9	サービスナウ	8.5
	3	ユニバーサルエンターテインメント	5.5	アルファベット	6.0	TALエデュケーション	5.2	メルカドリブレ	6.5
	4	モンサント	5.3	TALエデュケーション	5.1	メタ・プラットフォームズ	5.2	HDFC銀行	5.3
	5	ミンス・グループ	4.8	DSV	4.6	HDFC銀行	5.0	ショピファイ	5.1
	6	ディアジオ	4.3	ルクソフト・ホールディング	4.5	ビザ	4.7	メタ・プラットフォームズ	4.7
	7	ブルックフィールド・アセット・マネジメント	4.1	チーフ・360・テクノロジー	3.7	ブックイング・ホールディングス	4.7	アドビ	4.7
	8	アルファベット	4.0	ネイバー	3.4	アルファベット	4.6	アマゾン・ドット・コム	4.3
	9	アップル	3.7	ナスパース	3.2	DSV	4.2	DSV	4.3
10	トリップ・ドット・コム	3.4	マスターカード	3.1	アドビ	4.0	スポティファイ・テクノロジー	3.5	
世界株式	順位	銘柄名	構成比率(%)	銘柄名	構成比率(%)	銘柄名	構成比率(%)	銘柄名	構成比率(%)
	1	エクソンモービル	2.2	アップル	1.4	アップル	1.9	アップル	4.5
	2	プロクター・アンド・ギャンブル	1.0	エクソンモービル	1.2	マイクロソフト	1.8	マイクロソフト	3.9
	3	ゼネラル・エレクトリック	0.9	アルファベット	0.9	アルファベット	1.6	アルファベット	2.3
	4	AT&T	0.9	マイクロソフト	0.8	アマゾン・ドット・コム	1.5	アマゾン・ドット・コム	2.1
	5	ジョンソン・エンド・ジョンソン	0.9	ゼネラル・エレクトリック	0.8	ジョンソン・エンド・ジョンソン	0.9	エヌビディア	1.8
	6	マイクロソフト	0.9	ジョンソン・エンド・ジョンソン	0.7	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	0.8	メタ・プラットフォームズ	1.2
	7	シェブロン	0.8	シェブロン	0.7	メタ・プラットフォームズ	0.8	テスラ	1.1
	8	ネスレ	0.8	ネスレ	0.7	エクソンモービル	0.7	ブロードコム	0.7
	9	BP	0.8	ウェルズ・ファーゴ	0.6	パークシャー・ハサウェイ	0.7	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	0.7
10	ウォルマート	0.7	プロクター・アンド・ギャンブル	0.6	ファイザー	0.6	ユナイテッドヘルス・グループ	0.7	



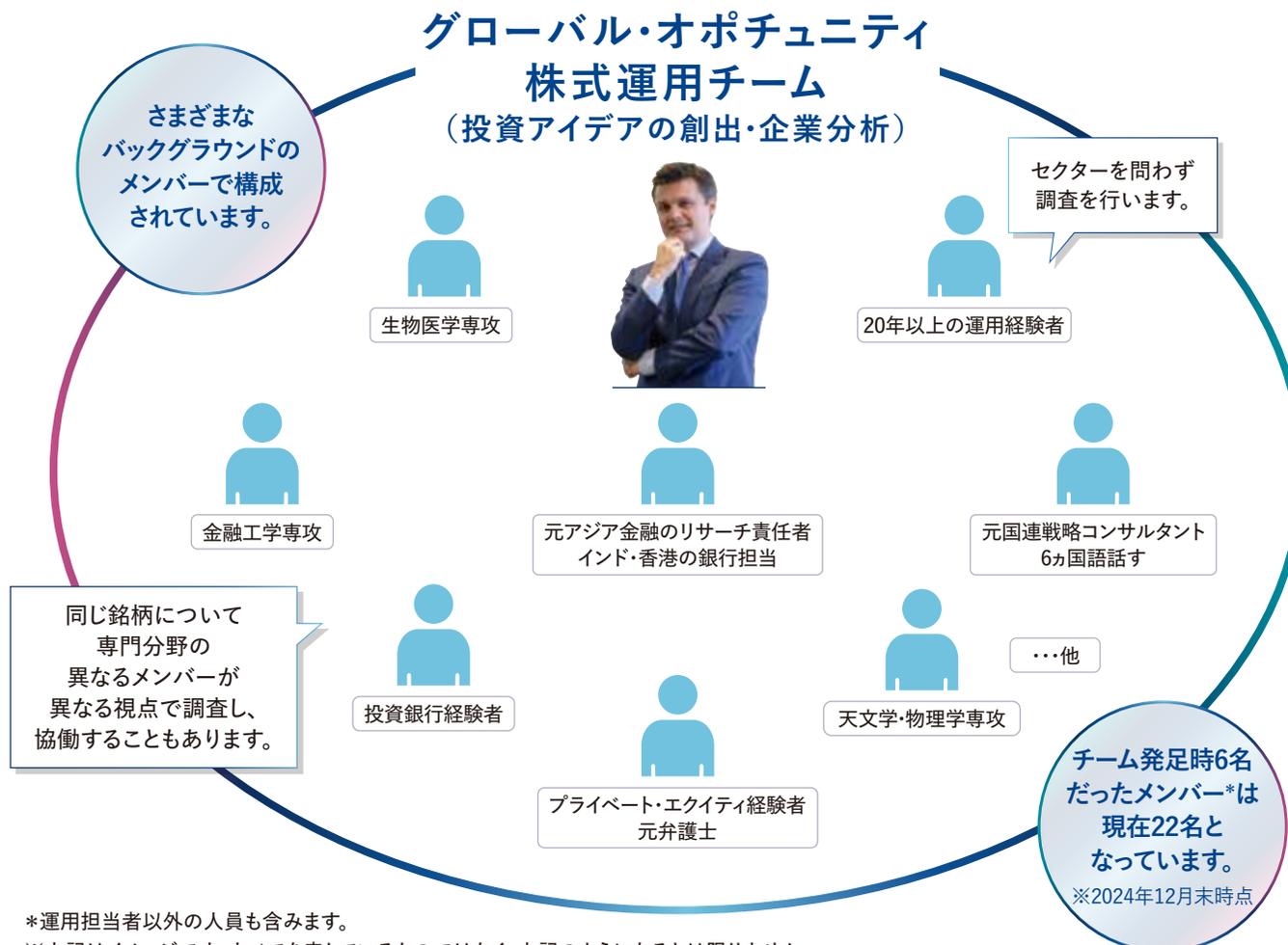
※世界株式は、MSCI AC ワールドインデックス(米ドルベース)を使用していますが、ファンドのベンチマークではありません。
 出所:ファクトセット、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

良好な運用実績を裏付ける運用体制

「異なるベストアイデアを持つ人材で構成された運用チーム」

- 運用チームは国籍、性別だけでなく専門分野も異なる多様性のあるプロフェッショナルが集まったダイバーシティなチームで構成されています。
- 説明責任を持つこと、異なる視点を持つ精鋭がチームとして力を合わせることで良好な運用成績につながると考えます。



説明責任・知的的好奇心



多くの運用会社は調査と運用が別組織となっていますが、私たちはそれを官僚主義的と感じているため、チームメンバー全員が説明責任を負うことで各自の投資アイデアに当事者意識を持つようにしています。また、チームを管理するにあたり各人の創造性を優先しています。異なる視点を持つ精鋭チームだからこそ、良好な運用成績を生み出すことができると考えています。

3年間のパフォーマンス



私たちは、報酬の多くを自身の在籍する運用チームの投資戦略に投資することを義務付けています。また、長期的なパフォーマンスを追求すべく、運用チームの評価は当運用戦略の3年間のパフォーマンスと連動しています。これにより、運用チームと投資家のみなさまの利益は一致することになります。

*運用担当者以外の人員も含みます。

※上記はイメージです。すべてを表しているものではなく、上記のようになるとは限りません。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

— 投資家のみなさまへ —

投資や売却のタイミングについて質問をいただくことがありますが、投資家のみなさまは「投資する期間」を決めるだけでいいと考えます。その期間とは、みなさまの投資目標を実現させるために市場に居続ける期間のことです。みなさまがご自分の生活を送っている間に、私たちは株価が十分割安と判断したときにその銘柄に投資を行い、適正と考える価格まで上昇すれば売却し、次の銘柄へ投資します。こうした運用を私たちが投資家のみなさまに代わり実施することで、みなさまから投資タイミングの問題を取り除くことができると考えます。運用チームの評価は当運用戦略の3年間のパフォーマンスと連動しており、運用チームと投資家のみなさまの利益は一致しています。今後も長期的なパートナーとしてお付き合いいただけますと幸いです。

Kristian Heugh



グローバル・ハイクオリティ成長株式 マザーファンドの状況

※各ファンドは、グローバル・ハイクオリティ成長株式マザーファンドへ投資を行います。

※各ファンドの略称として以下の通り記載する場合があります。

グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド(限定為替ヘッジ):「限定為替ヘッジ」

グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド(為替ヘッジなし):「為替ヘッジなし」

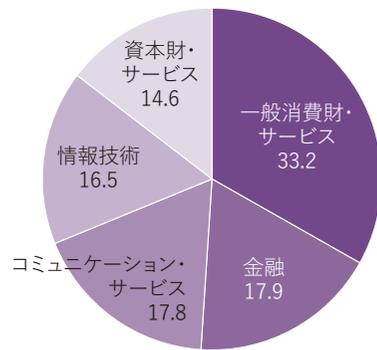
グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド(年2回決算型)(限定為替ヘッジ):「限定為替ヘッジ」(年2回)

グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド(年2回決算型)(為替ヘッジなし):「為替ヘッジなし」(年2回)

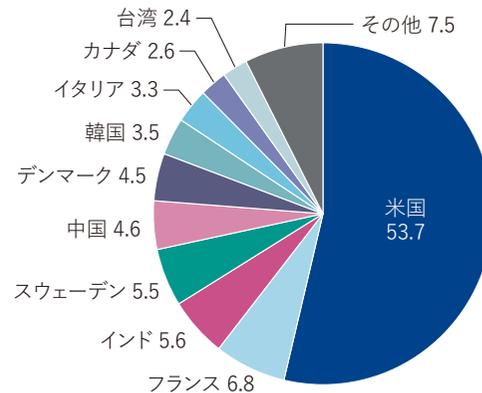
また、各ファンドを総称して「ファンド」、あるいは個別に「各ファンド」という場合があります。

ポートフォリオ

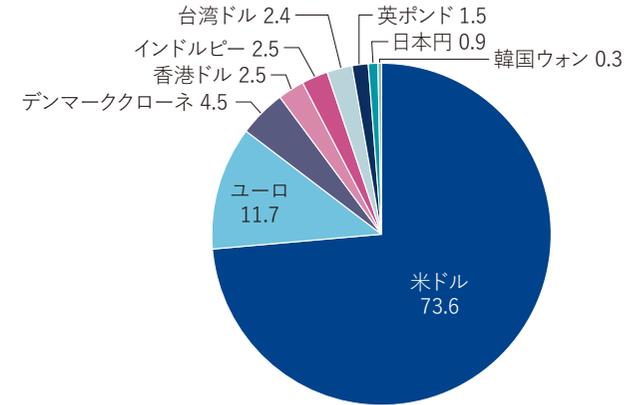
業種別組入比率(%)



国・地域別組入比率(%)

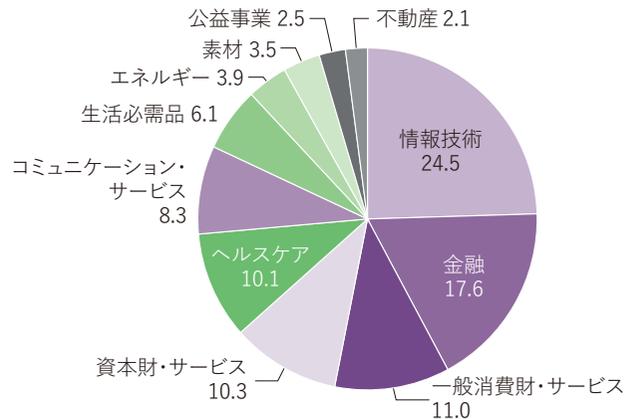


通貨別組入比率(%)

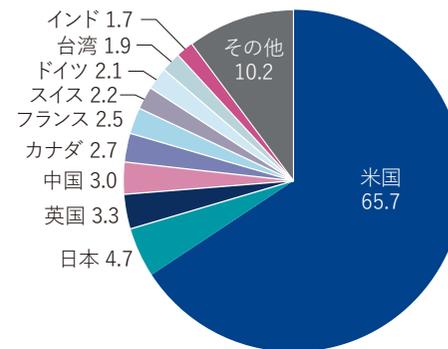


(ご参考) MSCI AC ワールドインデックスの組入比率(%)

業種別



国・地域別



※2025年2月末時点

※比率は組入株式評価額に対する割合です。

※業種は世界産業分類基準(GICS)の業種分類に基づいています。

※国・地域は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの基準によるものです。

※MSCI AC ワールドインデックスは、ファンドのベンチマークではありません。

※比率の合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合があります。

出所:ファクトセット、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ポートフォリオ

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	業種	組入比率(%)
1	メタ・プラットフォームズ	米国	コミュニケーション・サービス	7.9
2	サービスナウ	米国	情報技術	5.8
3	ウーバー・テクノロジーズ	米国	資本財・サービス	5.8
4	メルカドリブレ	米国	一般消費財・サービス	5.7
5	ドアダッシュ	米国	一般消費財・サービス	5.6
6	スポティファイ・テクノロジー	スウェーデン*	コミュニケーション・サービス	5.5
7	DSV	デンマーク	資本財・サービス	4.5
8	アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	4.2
9	ビザ	米国	金融	3.6
10	シュナイダーエレクトリック	フランス	資本財・サービス	3.5

組入銘柄数: 34銘柄

*登記上はルクセンブルグ籍となります。

※2025年2月末時点

※組入比率は、組入株式評価額に対する割合です。

※国・地域は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの基準によるものです。

※業種は世界産業分類基準(GICS)の業種分類に基づいています。

※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も上記銘柄の保有を継続するとは限りません。

出所:モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

個別銘柄のご紹介: 変化の時代をリードする成長企業

ウーバー・テクノロジーズ(米国)

業種: 資本財・サービス

世界各地でアプリ上での配車サービスを展開し、ウーバーイーツによる料理宅配サービス等も提供

評価のポイント

- ライドシェアリング*市場の成長の可能性
主力事業であるライドシェアリング事業の「市場そのものの成長の可能性」に注目しています。同社の有するドライバー数およびユーザー数という事業規模の大きさや強力なネットワーク効果を高く評価しています。
- 相乗効果による高い競争優位性
各種ライドシェアリングと料理宅配サービス間での相乗効果が高く、それぞれのサービスのみを提供する同業他社に対して高い競争優位性を有しているとみています。
*自動車を相乗りすること。

株価推移



※期間: 2019年5月末(上場月)~2025年2月末(月次)

サービスナウ(米国)

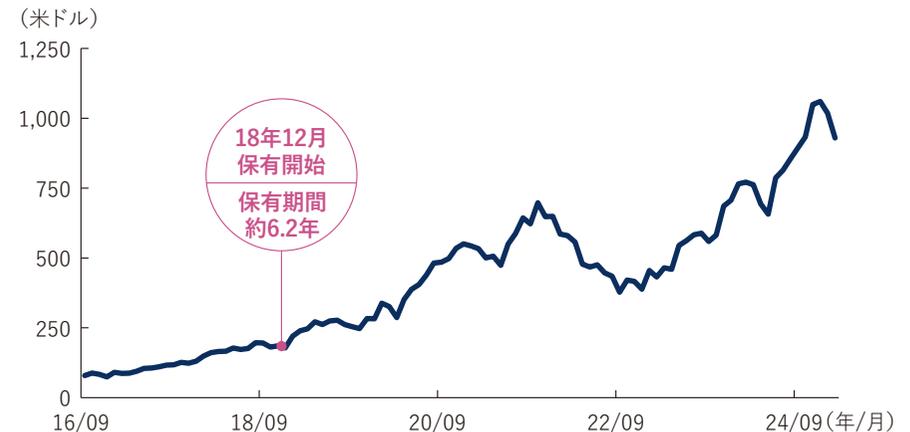
業種: 情報技術

企業の業務を効率化する統合的サービス管理プラットフォームの世界最大手

評価のポイント

- SaaS拡大の恩恵享受が見込まれる
SaaS(ソフトウェア・アズ・ア・サービス)とはソフトウェアを所有するのではなく、サービスとして利用する方式のことです。SaaSをサブスクリプション*契約することにより、インターネット環境があれば、いつでもどこでもソフトウェアが使用可能となります。低コストで利便性が高いSaaSは、今後、従来型のシステムやソフトウェアの買い切りモデルに取って代わり、長期にわたり拡大すると見込んでいます。
*製品やサービスごとにお金を支払うのではなく、それらの利用期間に応じて料金を支払う仕組みのこと。

株価推移



※期間: 2016年9月末~2025年2月末(月次)

※各企業の業種は世界産業分類基準(GICS)の業種分類に基づいています。

※上記の個別銘柄はあくまでも2025年2月末時点の一例であり、マザーファンドへの組入れや保有の継続を示唆・保証するものではありません。また、掲載した個別銘柄の売買を推奨するものではありません。

出所: ブルームバーグ、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

個別銘柄のご紹介： 変化の時代をリードする成長企業

メタ・プラットフォームズ(米国)

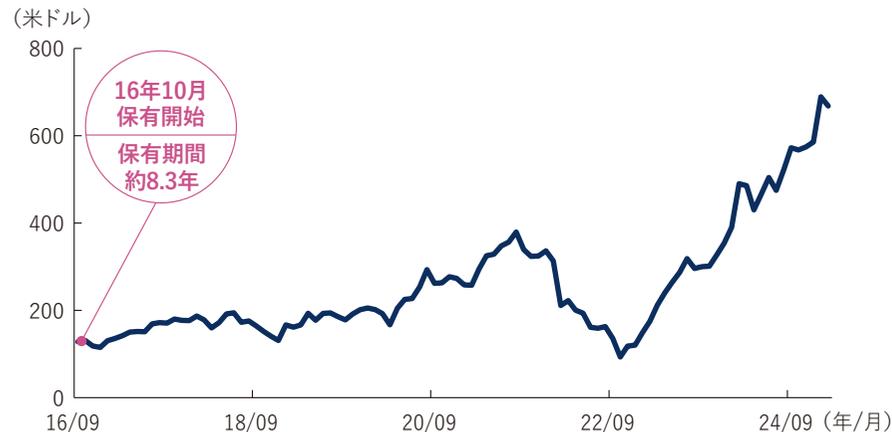
業種:コミュニケーション・サービス

フェイスブック、インスタグラムなどのSNSを世界に提供

評価のポイント

- 強力なネットワーク効果*を生み出す有力なSNSを提供
フェイスブック、インスタグラム、ワッツアップなどの有力なSNSを擁しており、3億人を超えるアクティブユーザーが強力なネットワーク効果*を生み出しています。動画広告をはじめとするオンライン広告市場の拡大などが、収益増加につながっています。また、AIの活用により、広告主の広告制作の効率性やターゲット広告の精度向上に成功している点も、高く評価しています。
*製品やサービスのユーザーが増えるほど、その製品・サービスの効用や価値が上昇する効果を指します。

株価推移



※期間:2016年9月末~2025年2月末(月次)

※各企業の業種は世界産業分類基準(GICS)の業種分類に基づいています。

※上記の個別銘柄はあくまでも2025年2月末時点の一例であり、マザーファンドへの組入れや保有の継続を示唆・保証するものではありません。また、掲載した個別銘柄の売買を推奨するものではありません。

出所:ブルームバーグ、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

時代の変化にも揺るがない持続可能な成長企業

DSV(デンマーク)

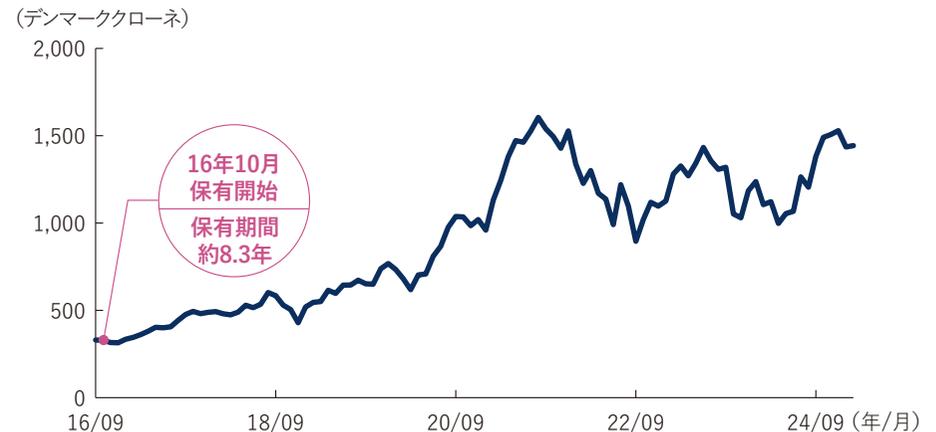
業種:資本財・サービス

デンマークに本社がある運輸会社。スカンジナビア地域において空運・海運で高いシェアを誇る

評価のポイント

- M&Aやデジタル化による効率化
地域で分断されがちな運輸業界において、効果的なM&A戦略を通じて統合化された組織を保有する点や、革新的なIT技術等が高い利益率につながっていることを評価しています。大規模な設備投資を必要としないビジネスモデルであるため、売上に対する設備投資費が低く、また、コスト重視戦略による効率化の追求も評価しています。

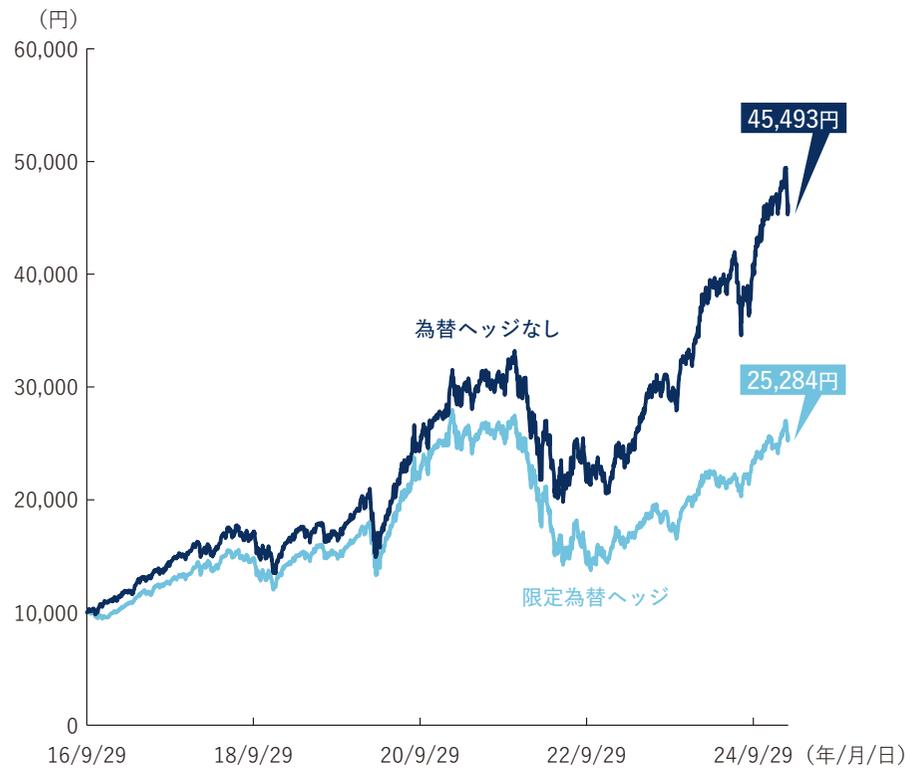
株価推移



※期間:2016年9月末~2025年2月末(月次)

ファンドの基準価額の推移

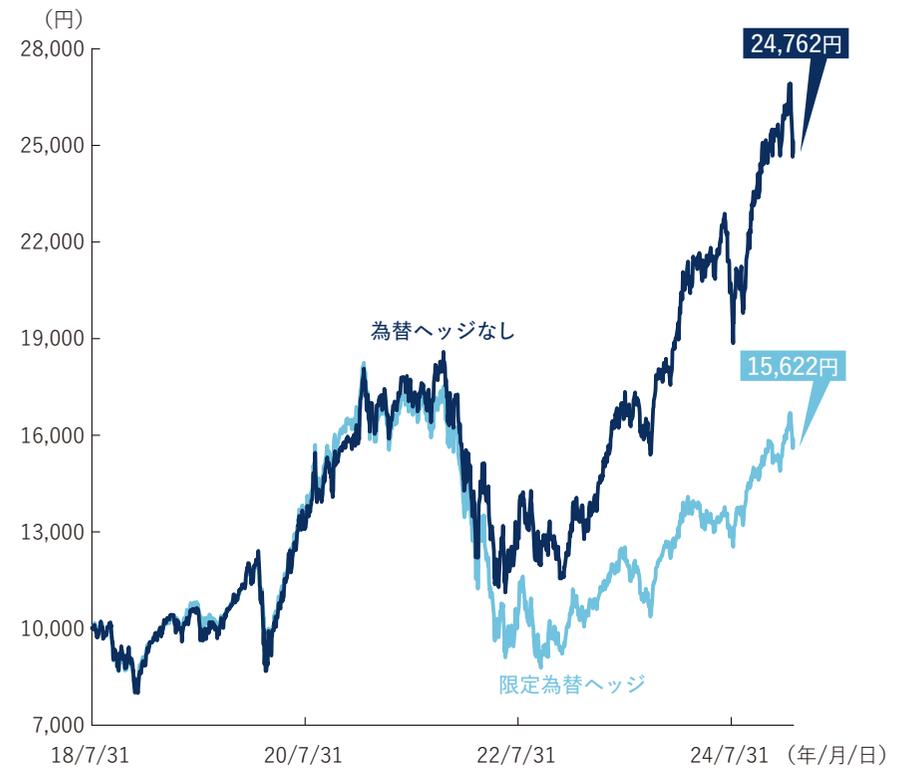
グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド
(限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし)



※期間:2016年9月29日(設定日前営業日)～2025年2月28日(日次)

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。
 ※基準価額は設定日前営業日を10,000円として計算しています。
 ※吹き出しの基準価額は2025年2月28日時点のもの。

グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド
(年2回決算型)
(限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし)



※期間:2018年7月31日(設定日前営業日)～2025年2月28日(日次)

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1 主として世界の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)*¹に実質的に投資を行い、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。

*1 DR(預託証券)もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。

- グローバル・ハイクオリティ成長株式マザーファンド(以下、「マザーファンド」という場合があります。)への投資を通じて、わが国および新興国を含む世界の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)に実質的に投資を行います。なお、マザーファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

2 ポートフォリオの構築にあたっては、投資アイデアの分析・評価や、個別企業の競争優位性、成長力の評価に基づき選定した質の高いと考えられる企業(「ハイクオリティ成長企業」といいます。)の中から、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を厳選して投資を行います。

- ボトムアップ・アプローチを基本に、持続可能な競争優位性を有し、高い利益成長が期待される銘柄を選定します。
- マザーファンドの運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク*²に株式等の運用の指図に関する権限の一部を委託します。なお、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクは、その委託を受けた運用の指図に関する権限の一部(株式等の投資判断の一部)を、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド*³およびモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニー*⁴に再委託します。

*2 モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのニューヨーク拠点であり、資産運用業務等を営んでいます。

*3 モルガン・スタンレーの香港法人であり、証券業務、投資銀行業務、ウェルス・マネジメント業務、資産運用業務等を営んでいます。

*4 モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのシンガポール拠点であり、資産運用業務等を営んでいます。

ファンドの特色

3

分配方針、為替ヘッジの異なる4つのファンドから、お客さまの投資ニーズに合わせて選択できます。

グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド
(限定為替ヘッジ)

分配方針

毎年9月6日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。

グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド
(為替ヘッジなし)

グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド
(年2回決算型)(限定為替ヘッジ)

分配方針

毎年3月、9月の各6日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。決算時において、前回決算比で基準価額が上昇している場合、原則として分配を行います。

※分配金額は、当期決算時の基準価額(分配落ち前)と前期決算時の基準価額(分配落ち後)の差を考慮し決定します。分配金額の上限は200円とします。

※ただし、決算時の基準価額が10,000円を下回っている場合や上記基準価額の差が少額の場合等には、委託会社の判断で分配を行わない場合があります。

グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド
(年2回決算型)(為替ヘッジなし)

※投資者ごとに購入価額が異なるため、基準価額が10,000円を超えて支払われた分配金であっても、分配金の一部または全部が実質的に元本の払い戻しに相当する場合があります。

※4つのファンド間でスイッチングが可能です。

※為替ヘッジについては次ページをご覧ください。

※詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ファンドの特色

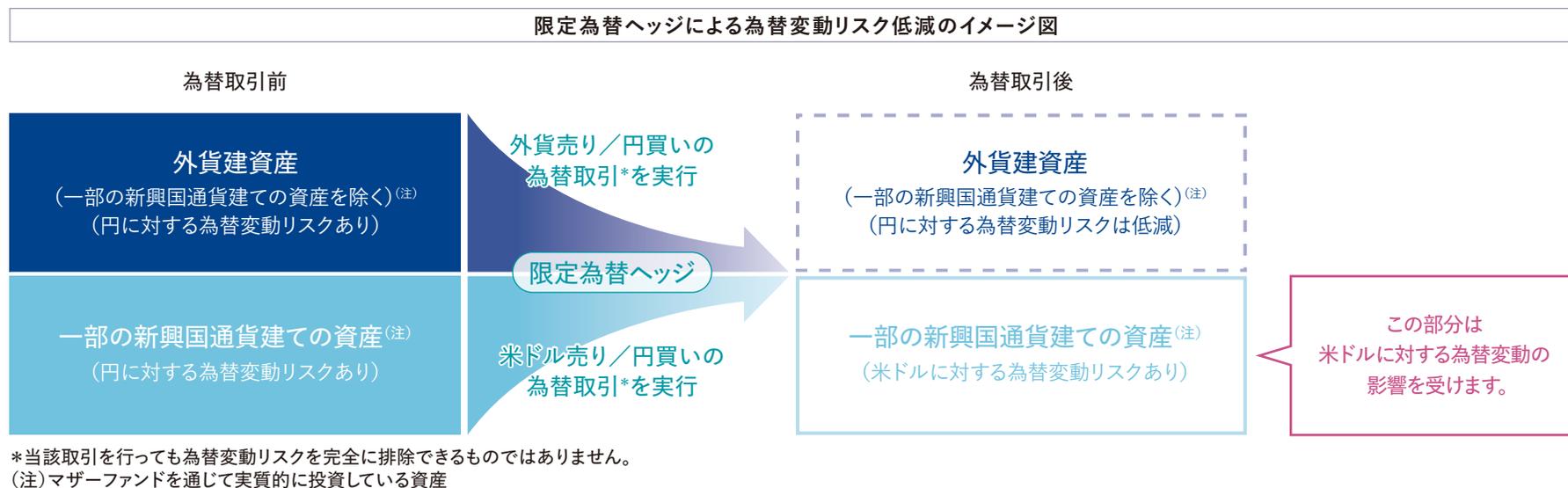
為替ヘッジについて

● 限定為替ヘッジ

実質的な組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をめざします。なお、一部の新興国通貨については米ドル売り／円買いの為替取引を行うことにより、為替変動リスクの一部低減をめざします。したがって、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

● 為替ヘッジなし

実質的な組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。このため、基準価額は為替変動の影響を受けます。



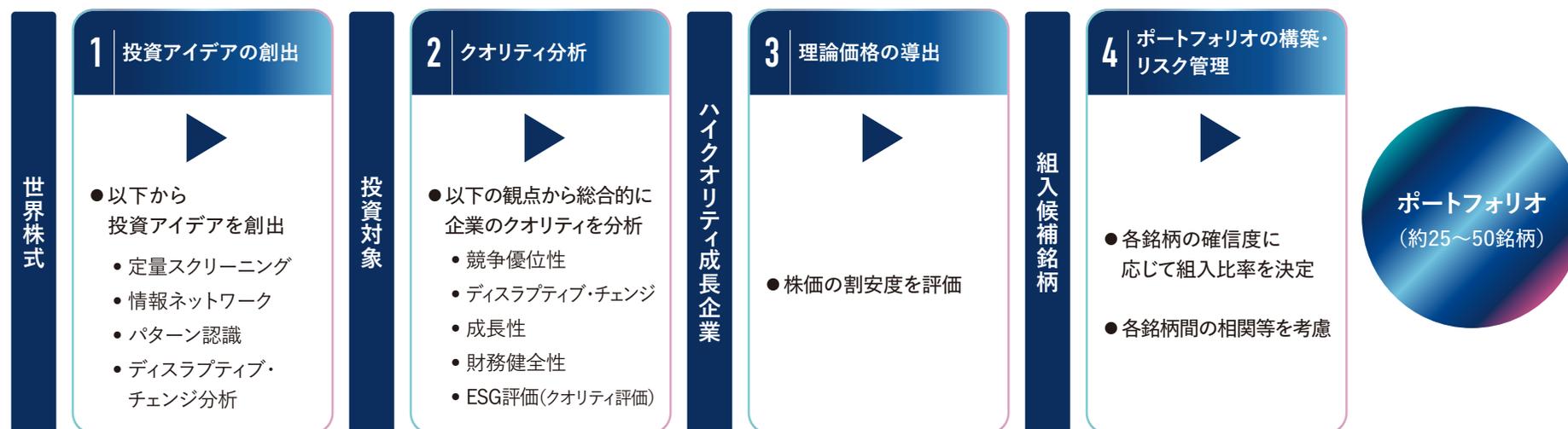
グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド(限定為替ヘッジ)およびグローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド(年2回決算型)(限定為替ヘッジ)では、マザーファンドを通じて実質的に投資しているすべての投資資産の通貨について対円での為替ヘッジを行うわけではなく、一部の新興国通貨については当該通貨建資産を米ドルに換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り／円買いの為替取引を行うことを基本とします。

これにより、外貨建資産については対円での為替変動リスクが低減されますが、一部の新興国通貨建ての資産については、その通貨が米ドルに対して下落した場合は基準価額の値下がり要因に、上昇した場合には値上がり要因になります。

※円の金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合には、その金利差相当分程度のコストがかかります。

マザーファンド：運用プロセス

当ファンドは、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのグローバル・オポチュニティ株式運用戦略を用いて運用を行います。持続可能な競争優位性を有し、高い利益成長が期待される企業のうち、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を厳選してポートフォリオを構築します。



投資アイデアの創出

● 定量スクリーニング

成長率や利益率など企業の財務指標に基づき銘柄を調査します。

● 情報ネットワーク

企業経営者、業界の専門家との面談など、運用委託先の運用チームのネットワークを活用し、銘柄を調査します。

● パターン認識

成功企業のビジネスモデルを地域や国、業界等が異なる企業に当てはめ、新規の投資アイデアの発掘につなげます。

● ディスラプティブ・チェンジ分析

新しい価値が既存の価値にどのようなインパクトを与え、長期的かつ巨大な変化になるのかを大局的に見極めます。

※運用プロセスは、2025年3月末現在のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

出所：モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの情報をもとにアセットマネジメントOne作成

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ファンドの投資リスク

各ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク	ファンドは、実質的に株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。
業種および個別銘柄選択リスク	ファンドは、実質的に業種および個別銘柄の選択による投資を行いますので、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でもファンドの基準価額は下がる場合があります。
為替リスク	<p>【「限定為替ヘッジ」、「限定為替ヘッジ」(年2回)】</p> <p>ファンドは、実質組入外貨建資産については原則として対円で為替ヘッジを行い為替リスクの低減をめざしますが、為替リスクを完全に排除できるものではなく為替相場の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジには円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。</p> <p>なお、実質組入通貨の直接ヘッジのほか、一部の新興国通貨については米ドルを用いた代替ヘッジを行います。その場合、通貨間の値動きが異なる場合が想定されますので、十分な為替ヘッジ効果が得られない可能性や、米ドルと一部の新興国通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。また、為替ヘッジには円金利が米ドルの金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。</p> <p>【「為替ヘッジなし」、「為替ヘッジなし」(年2回)】</p> <p>ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。</p>
カントリーリスク	ファンドの実質的な投資対象国・地域における政治・経済情勢の変化等によっては、運用上の制約を受ける可能性があり、基準価額が下がる要因となります。
信用リスク	ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。
流動性リスク	ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

《分配金に関する留意事項》

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

お申込みメモ等(みずほ銀行でお申込みの場合)

	グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド (限定為替ヘッジ/為替ヘッジなし)	グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド (年2回決算型)(限定為替ヘッジ/為替ヘッジなし)
購入単位	店舗:20万円以上1円単位 みずほダイレクト[インターネットバンキング]:1万円以上1円単位 みずほ積立投信:1千円以上1千円単位	
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)	
換金単位	1口単位	
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額	
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。	
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日に該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。	
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。	
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取り消す場合があります。	
信託期間	2046年9月6日まで(2016年9月30日設定)	2046年9月6日まで(2018年8月1日設定)
繰上償還	各ファンドにおいて受益権口数が30億口を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。	
決算日	毎年9月6日(休業日の場合は翌営業日)	毎年3月6日、9月6日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。
	※お申込みコースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。	
課税関係	各ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時・スイッチング時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。「限定為替ヘッジ」、「限定為替ヘッジ」(年2回)、「為替ヘッジなし」(年2回)は、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象、「為替ヘッジなし」は、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」および「つみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象です。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。	
スイッチング	1口単位にて、各ファンド間で乗り換え(スイッチング)が可能です。 ※「グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド(為替ヘッジなし)」をつみたて投資枠で購入の場合はスイッチング不可となります。	

※ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

お客さまにご負担いただく手数料等について(みずほ銀行でお申込みの場合)

詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入時	購入時手数料	購入価額に対して、販売会社が別に定める右記の手数料率を乗じて得た額とします。 購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。 ※購入申込代金とは、購入申込時の支払総額をいい、購入申込金額に購入時手数料および当該購入時手数料に対する消費税等相当額を加算した金額です。 ※「グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド(為替ヘッジなし)」をつみたて投資枠でご購入の場合は無手数料、成長投資枠・課税口座でのご購入の場合は、所定の手数料がかかります。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>購入申込代金</th> <th>手数料率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1億円未満</td> <td>3.30% (税抜3.0%)</td> </tr> <tr> <td>1億円以上3億円未満</td> <td>1.65% (税抜1.5%)</td> </tr> <tr> <td>3億円以上</td> <td>0.55% (税抜0.5%)</td> </tr> </tbody> </table>		購入申込代金	手数料率	1億円未満	3.30% (税抜3.0%)	1億円以上3億円未満	1.65% (税抜1.5%)	3億円以上	0.55% (税抜0.5%)											
	購入申込代金	手数料率																					
1億円未満	3.30% (税抜3.0%)																						
1億円以上3億円未満	1.65% (税抜1.5%)																						
3億円以上	0.55% (税抜0.5%)																						
	スイッチング手数料	無手数料 ※スイッチングの際には、換金時と同様に税金(課税対象者の場合)がかかります。																					
ご換金時	換金時手数料	ありません。																					
	信託財産留保額	ありません。																					
保有期間中 (信託財産から間接的にご負担いただきます。)	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して、下記の料率を乗じて得た額																					
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">ファンド名</th> <th rowspan="2">運用管理費用</th> <th colspan="3">支払先および内訳(税抜)</th> </tr> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「限定為替ヘッジ」 「為替ヘッジなし」</td> <td>年率1.65% (税抜1.5%)</td> <td>年率0.925%</td> <td>年率0.530%</td> <td>年率0.045%</td> </tr> <tr> <td>「限定為替ヘッジ」(年2回) 「為替ヘッジなし」(年2回)</td> <td>年率1.87% (税抜1.7%)</td> <td>年率1.050%</td> <td>年率0.600%</td> <td>年率0.050%</td> </tr> </tbody> </table>			ファンド名	運用管理費用	支払先および内訳(税抜)			委託会社	販売会社	受託会社	「限定為替ヘッジ」 「為替ヘッジなし」	年率1.65% (税抜1.5%)	年率0.925%	年率0.530%	年率0.045%	「限定為替ヘッジ」(年2回) 「為替ヘッジなし」(年2回)	年率1.87% (税抜1.7%)	年率1.050%	年率0.600%	年率0.050%
		ファンド名	運用管理費用	支払先および内訳(税抜)																			
	委託会社			販売会社	受託会社																		
「限定為替ヘッジ」 「為替ヘッジなし」	年率1.65% (税抜1.5%)	年率0.925%	年率0.530%	年率0.045%																			
「限定為替ヘッジ」(年2回) 「為替ヘッジなし」(年2回)	年率1.87% (税抜1.7%)	年率1.050%	年率0.600%	年率0.050%																			
主な役務		信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価																			
	その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。																					

※上記手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

委託会社その他関係法人の概要

委託会社	アセットマネジメントOne株式会社	信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社	信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	株式会社みずほ銀行 他	募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

照会先

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター **0120-104-694** 受付時間: 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ  <https://www.am-one.co.jp/>
アドレス

ご注意事項等

投資信託ご購入の注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法により義務付けられた資料ではありません。各ファンドのお申込みに際しては投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等をあらかじめお渡しいたしますので、内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 各ファンドは、実質的に株式等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 1. 預金・保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、登録金融機関を通して購入した場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は投資者のみなさまが負担することとなります。

指数の著作権等

- MSCI AC ワールドインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 世界産業分類基準(GICS)は、MSCI Inc.(MSCI)およびStandard & Poor's Financial Services LLC(S&P)により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類(並びにこれらの使用から得られる結果)に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害(逸失利益を含みます。)につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

各ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

お申込みにあたっては、必ず投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等をご覧ください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

MIZUHO みずほ銀行

商号等：株式会社みずほ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■設定・運用は



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会